

令和3年度 政務活動費支出整理簿

(会派名 日本共産党西東京市議団)

経費項目	広報費		
整理番号	月 日	支 出 額 (円)	支 出 内 容
1	8月4日	380,215	議員団ニュース 2021年7・8月号外
2	8月4日	440	振込手数料
3	2月4日	392,700	議員団ニュース 2022年1・2月号外
4	2月4日	330	振込手数料
小 計		773,685	備 考
合 計		773,685	

領収書添付用紙

経費項目 *該当費目に○をつけてください。

整理番号 1, 2

調査研究費		【内容説明欄】 議員団ニュース 2021年 7.8月号外
視察研修費		
広報費	○	
広聴費		
資料作成費		
資料購入費		
事務費		
【領収書等添付欄】		

①

2021年 8月 4日 領収書 No. _____
日本共産党西東京市議団 様

摘要	金額			
	千	百	拾	円
日本共産党西東京市議団ニュース 2021年7.8月号	¥	3	80	215

上記金額を正に領収致しました

あかつき印刷株式会社

東京都 _____ 25-2
電話 (_____) _____ (代表)



② ご利用明細 三菱UFJ銀行

ご来店いただきありがとうございます。
このご利用明細は必ずお持ち帰りください。

年月日	取扱店番	お取引内容
030804	0168212	お振り込み
受付通番	銀行番号	支店番号
0100	_____	_____
		お取引金額
*****		¥380,215*

お取扱い できない場合	残高	***
時刻	17	おつり
_____	440	_____

お振込先・お受取人 にご依頼人

_____ 銀行
_____ 支店
普通 _____
アカツキインサツ(カ)様
ニホンキヨウサントウニシトウキヨウシキ"タ"ン
ケイリセキニンシヤ ナカムラ様

【留意事項】

- この用紙は、該当経費です。ホームページ等してください。
- この【留意事項】を

付けていただくもので
貼付けしないようにし

〒188-8666

西東京市南町5-6-13

西東京市役所内

請求書

請求日 2021年7月30日

あかつき印刷株式会社

〒151-0051

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2

Tel.03-3497-0531

Fax.03-3497-0043

日本共産党西東京市議団 御中

お客様コード: [REDACTED]

品名	日本共産党西東京市議団ニュース2021年7・8月号	号数	号	受注No.	257038
規格	A4 297×210 4頁 4色×4色	数量	67,000	注文No.	

内訳	数量	金額	備考
デザイン・編集代		40,000	
写真撮影代			
制作代			
写真・地紋代		3,000	
表・グラフ代			
版下制作代			
情報処理代			
製版・出力代		12,000	
色校正代		3,000	
送信・受信代			
刷版代		22,400	
印刷代		100,500	
製本・加工代		43,550	
発送結束代			
用紙		106,200	
発送・運賃		15,000	

小計		345,650	
消費税 (10%)		34,565	
切手・ハキ等立替金			

合計請求金額		¥380,215	
--------	--	----------	--

摘要	振込先口座	銀行 [REDACTED] 支店 (普)	[REDACTED]
		銀行新宿支店 (普)	[REDACTED]
		金庫 [REDACTED] 支店 (普)	[REDACTED]

上記の通り御請求申し上げます。



藤岡 智明
090-2205-3736



保谷 清子
080-6546-7161



大竹あつ子
070-5576-4063



中村すぐる
090-6345-0111

ご意見・ご要望を <http://www2.jcp-tokyo.net/nishitokyo/>

市民の声が行政を動かす

東京五輪「学校連携観戦プログラム」西東京市は中止

6月議会では東京オリンピック・パラリンピック自体の開催是非を含め、関連するイベント等についても多くの議論がされました。党市議団は「オリンピック開催されれば、本来は国民に注力されるべき医療資源がオリンピックに動員され、西東京市民の命・健康が脅かされる可能性も大いにある」と指摘し、市長の認識を問いました。市長は「開催については国・東京都・組織委員会等の協議により決定されるもの」との答弁に留まり、自身の考えは明確に示しませんでした。党市議団は、市民の命・健康を最優先にした対応を求めました。

オリンピックに関連した「学校連携観戦プログラム」について、西東京市では小学4年生～中学3年生の約9,200人の児童生徒を対象とし、公共交通機関を使っ



ての移動や、駅から会場までの徒歩や観戦が炎天下の中になる可能性があること、会場への飲料の持ち込み



木村教育長(写真右)に要望する党市議団

と等、感染症や熱中症への不安の声を保護者・教職員・市民から党市議団に寄せられました。党市議団の議会論戦や、教育長への本事業の中止を求める要望書の提出(6月8日)、また市民・保護者からの多くの声を受けて、西東京市として中止するという発表が7月5日にされました(7月9日に都としても中止を決定)。市民の声が大きな力となり、子どもの命・健康を守るための賢明な判断をさせることができました。

2021年度 一般会計予算に反対

新型コロナの影響に苦しむ 市民の命と暮らしを支える予算に

2021年度一般会計予算は722億3,000万円で、市民税が新型コロナウイルス感染症の影響などにより、過去最高だった前年度から3.3%減となるなど、新型コロナの深刻さが色濃く反映された予算となっています。

党市議団は本予算に以下の理由で反対しました。

①昨年度からコロナ対策に市独自財源を1,000万円しか使っておらず、コロナで影響を受ける事業者への支援や感染者が出た施設等の市独自のPCR検査が皆無であること、保育園や学校職員などへのワクチン優先接種を行おうとしないこと。(7月5日に保育士の優先接種は実現) ②コロナ感染や熱中症のリスクの高いオリンピック・パラリンピックに子どもたちを動員

する「学校連携観戦」を実施しようとしていること。(7月5日に観戦中止を発表) ③第4次行革アクションプランで保育料・学童クラブ育成料の見直し、がん検診の有料化など受益者負担を行おうとしていること。新型コロナの影響に苦しむ市民の命と暮らしを守る予算とすべきです。



本予算は、自民党・公明党・立憲フォーラム・生活者ネットと無所属の小峰・納田・田村の各議員の賛成多数で可決しました。なお、無所属の森議員は、反対しました。

2021年度
予算

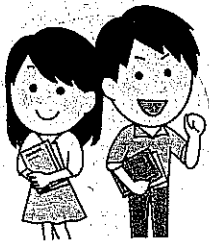
「命と暮らし守れ」市民のねた

学生応援特別給付金(5万円) 党市議団の粘り強い論戦が実る

党市議団はコロナ禍の以前から、学生が高過ぎる学費や卒業後の奨学金返済等で大変な困難を抱えていたり、進学・進級を諦めざるを得ない状況になっていたりしている事を指摘し、市独自の学生支援策を粘り強く要求してきました。この長年の議論もあり、今年度市は「学生応援特別給付金」の実施に踏み出しました(給付金の詳細は市HPに掲載)。

大きな前進ではありますが、あくまでコロナ特例での実施で今後継続するものではないこと、市内に居住していても住民票を移していない学生は対象外になってしまう等、改善すべきこともあります。

更なる支援策の実現・拡充も含め、引き続き市独自の学生支援策を求めています。



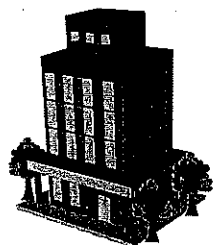
公共施設等総合管理計画見直しと再編計画策定

行財政改革優先でどうなる市民サービス?

今年度は、公共施設等総合管理計画見直しと公共施設再編計画策定が行われます。計画期間は2022年度から33年度までの12年間です。

総合管理計画見直しでは、人口減少化、厳しい財政の深刻化で、さらなる行財政改革の推進を掲げ、これまでの施設総量(総延床面積)10%削減に加え、財政負担削減効果額を検証した計画目標を設定するとしています。行財政改革優先で、市民活動に制約が生じてはいけません。

再編計画では、各個別施設の現状把握と分析などの検証を行い、再編手法として複合化・集約化・機能縮小(減築)・転用・譲渡・廃止等の検討をするとしています。市民サービスが後退するのではないかと懸念する市民の声が広がっています。



公共施設の利用者は市民です。市民が主人公の公共施設としての計画策定には市民参加が不可欠です。1人でも多くの市民意見が反映できるように、今後あらゆる機会をとらえて、一人ひとり意見をあげていきましょう。

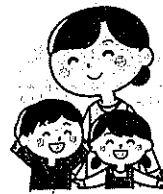
相次ぐ保育園での感染 保育士のワクチン優先接種が実現!

保育士がコロナの陽性になる保育園が相次ぎました。保育士は乳幼児を抱いて保育するため、園児に感染させる危険があります。高齢者施設や障害者施設の従事者にはPCR検査が補助で受けられますが、保育士は対象になっていません。また、これまでワクチンの優先接種も高齢者施設と障害者施設の従事者のみとなっており、保育士は入っていませんでした。

党市議団は保育士のPCR検査とワクチンの優先接種を求めましたが、市は「PCR検査は考えていない。ワクチンの優先接種に関してはキャンセルが出た場合に保育士に連絡する」との答弁でした。

その後、7月5日より、市は保育士にもワクチンの優先接種を行うことになりました。

しかし、コロナの感染者が出た保育



GIGAスクール構想

タブレット端末の破損時は 最大58,000円の保護者負担!?

この4月からGIGAスクール構想が始まり、児童生徒にタブレット端末が配布されました。

その際に「学習用タブレット端末等利用届」という保護者向けの文書も併せて配布されましたが、この文書には「タブレット端末を破損・故障

させた場合には最大58,000円の負担が発生する可能性がある」ということが明記され、疑問と不安の声が党市議団に寄せられました。

教育的な配慮や子どもの発達段階に応じ、最も丁寧な対応が必要とされる破損・故障の場合について、保護者への配布文書に最大負担額を明文化して記載することは、あまりに配慮を欠いています。子ども達の家庭環境も様々であり、58,000円という金額が重くのかかり、子どもを必要以上に叱責してしまうこと等が懸念されます。早期の記載変更と、学校現場では状況に応じて適切に対応することを求めました。



実現しました!!

園では濃厚接触者に指定されていなかった他の保育士が園の費用負担で検査をしたら陽性だった例もあります。

保育士のPCR検査を定期的に行うとともに、陽性者が出た施設は関係者全員のPCR検査を公費で行う必要があります。

その他、実現した市民要望

- 定員超過の東学童クラブの施設増設
- 市立小学校の体育館にエアコン設置
- 認可保育園の増設で保育園待機児童
昨年度97人→今年度36人に減少
- 聖火リレー、聖火リレーのセレモニー、パブリックビューイングの中止
- 国民健康保険料の据え置き
- 介護保険料の値下げ



4月30日、市長(写真中央)に予算要望書を提出する党市議団

市長選法定2号ビラ問題で市長陳謝

定例会初日、市長より法定2号ビラへの陳謝発言がありました。

「平井竜一候補者をはじめ、支援された皆様、不快に思われた市民の皆様へ、心よりお詫びを申し上げます。今後私の意見、考えをしっかりと確認団体に伝えてまいりたいと考えております」との発言でした。今後の公正公平な市政運営を厳重に求めました。

またまた情報隠ぺい!

介護保険料督促状99人に誤発送

予算特別委員会において、介護保険料の督促状が保険料納入済みの99人の市民に誤発送されていたことが明らかになりました。しかもこの事実は議会には一切報告されていませんでした。

昨年8月、介護保険料特別徴収の42,000人も市民に誤徴収納付書発送がありました。この件に関連して8月分保険料増額者への納付書発送は一時止めていました。ところが10月に、事務処理ミスで99人に督促状として発送。そのうち、誤った督促状で納

入してしまった人が20人もいました。

予算特別委員会では、事案発覚後、担当部署から直ちに市長、副市長(現市長)らに報告されていたことが判りました。文教・厚生委員会では、昨年の特別徴収者への誤徴収問題の処理について毎議会ごとに報告されてきましたが、今回の件は一切報告はなされていません。

3月の第1回定例会で、「いこいの森公園」指定管理者の不正事案が隠ぺいされていたことが大問題になったばかりですが、またまた執行部の隠ぺいです。連続する情報隠ぺいは執行部の緊張感欠落と議会との信頼関係失墜であり、これまでの市政史上ありえなかった看過できない重大問題です。

「今夏の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催中止を求める意見書」否決に 党市議団は、「オリンピックより命が大事」と賛成

自民 ⑨	公明 ⑤	共産 ④	立憲 ②	ネット ②	無所属④			
					小峰	森(て)	納田	田村
×	×	○	○	○	△	○	×	○

丸数字は議員数(自民は議長を除く) ○=賛成 ×=反対 △=退席

中村すぐる議員が
代表質問

憲法を生かし、今こそ市民生活を守る市政を

住民福祉の増進が自治体の仕事の1丁目1番地



財政調整基金 市民生活を守るため、取り崩すべき時は取り崩す判断を

施政方針では「市のコロナ対策に2020年度は総額で約312億円の補正予算を編成してきた」とありましたが、その内市独自の財源は約1,000万円のみで、ほとんどは国や東京都からの交付金や補助金であることが明らかになりました。市独自財源の投入が少ない背景には、自治体の貯金である財政調整基金が目標額（40億円）に達しておらず、現在値は目標値の半分程度に留まっていることがあります。しかし、目標値に達していない段階でも、とりわけコロナ禍という状況のもと、取り崩すべき時は取り崩す判断が必要です。この間の運用実績も踏まえ、基金の在り方の再考が必要です。



いわゆる「隠れ教育費」、西東京市での状況は

憲法26条で義務教育は無償とされています。それによって、一般的には授業料と教科書代が無償となっていますが、教育と密接に関係するその他の費用も積極的に無償化や軽減を図っていくべきです。保護者負担金、いわゆる「隠れ教育費」は公立の義務教育9年間で100万円に近い金額という調査もあります。市の状況を問いましたが「金額の把握はしていない」「(軽減・補助等について)現在の取扱いの範囲で対応する」と非常に市民に冷たい答弁でした。まずは西東京市での状況を把握し、国や東京都にも働きかけて保護者負担軽減のための予算措置を求めました。



「生活保護の申請は国民の権利」と市長が明確に答弁

コロナ禍のもと、憲法25条に定められた生存権に基づく生活保護制度への社会的関心が強まっています。党市議団はコロナ禍の以前から、困難を抱えてしまった市民への丁寧で親身な対応、ケースワーカーの増員、生活保護に関する様々な誤解・偏見を解消する取組等を求めてきました。今回の代表質問では、市長の生活保護に対する認識を問い、「生活保護の申請は国民の権利であり、必要とする可能性は誰にもある。安心して相談できる環境が重要」という答弁を引き出しました。なお扶養照会については、3月議会で「申請を妨げるものではない」「本人の同意を得てから実施している」と答弁されています。

関 連 質 問 よ り



東学童クラブの増設が決定！ 他学童も早急に過密解消を

●●●大竹あつ子 議員

コロナ禍で、学童クラブの過密が深刻です。党市議団は学童クラブの過密化解消を求めています。今年度、東学童クラブの定員超過は236%になり、市は施設の増設を行うことになりました。しかし、依然、定員の150%を超える学童は11箇所もあります。コロナの感染リスクや一人ひとりが落ち着いて過ごせる放課後の居場所としても、過密の状況は早期に解消すべきです。

市は「放課後子ども教室の連携や余裕教室の活用で対策を行う」としていますが、それだけでは抜本的な対策にはなりません。早急に増設を行うことを求めました。



加齢性難聴者への補聴器 補助制度の実施を求める

●●●保谷清子 議員

難聴になると、家庭の中でも社会的にも孤立しがちです。研究が進む中で、加齢性難聴が認知症の原因の一つということも明らかになっています。補聴器を利用したくとも補聴器の値段は高く、公的補助が求められます。

都内では加齢性難聴者に対する補聴器補助制度が、東京都の包括補助制度を活用して、23区を中心に広がっています。本市でも、東京都の制度を活用し補聴器の補助を行うことを求めました。

市長は、「23区を参考にし、調査研究していきたい」と答弁しました。認知症予防のためにも実施すべきです。



行政のデジタル化—今後の 進展に厳重なチェックを

●●●藤岡智明 議員

市は、行政のデジタル化推進で行政基盤強化を目指しています。

しかし、①情報システムの共同化により、国の鋳型に収まる施策により自治体の多様性と自立性を崩すこと、②個人情報保護の共通ルール化により教育、健康診断、介護サービス、子育て支援など自治体保有の個人情報が守られるのか、といった問題点が懸念されます。

いずれの課題についても、国の具体的な詳細な内容が示されていない段階です。今後の市のデジタル化にあたっては、市民益を損なわないように、厳重にチェックする必要があります。

領収書添付用紙

経費項目 *該当費目に○をつけてください。

整理番号 3, 4

調査研究費		【内容説明欄】 議員団ニュース 2022年 1. 2月号外
視察研修費		
広報費	○	
広聴費		
資料作成費		
資料購入費		
事務費		

【領収書等添付欄】

③

2022年 2月 4日 領収書 No. _____

日本共産党西東京市議員団 様

摘要	金額
千 百 拾 万 千 百 拾 円	
日本共産党西東京市議員団ニュース 2022年2月号	¥ 392,700 -

上記金額を正に領収致しました

あかつき印刷株式会社

東京都渋谷区神宮前1-25-2
電話 03 (3497) 0531 (代表)



④ ご利用明細 三菱UFJ銀行

ご来店いただきありがとうございます。
このご利用明細は必ずお持ち帰りください。

年月日	取扱店番	お取引内容
040204	0168111	お振り込み
受付通番	銀行番号	支店番号
0113		
お取引金額		
*****		¥392,700*

お取扱い できない場合	残高	

料率	税込手数料	おつり
38	¥330*	

お振込先・お受取人
ご依頼人
銀行
支店
普通
アカツキインサツ(カ)様

ニホンキョウサントウニシトウキョウシキタン
ケイリセキニンシヤ ナカムラ様

【留意事項】

- この用紙は、該当経す。ホームページ
てください。
- この【留意事項】を

貼付けていただくもので
貼付けないようにし

〒188-8666

西東京市南町5-6-13

西東京市役所内

請求書

請求日 2022年1月28日

日本共産党西東京市議団 御中

あかつき印刷株式会社

〒151-0051

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2

Tel.03-3497-0531

Fax.03-3497-0043

お客様コード：140337

品名	日本共産党西東京市議団ニュース2022年2月号	号数	号	受注No.	261051
規格	A4 297×210 4頁 4色×4色	数量	70,000	注文No.	

内訳	数量	金額	備考
デザイン・編集代		40,000	
写真撮影代			
制作代			
写真・地紋代		2,000	
表・グラフ代			
版下制作代			
情報処理代			
製版・出力代		12,000	
色校正代		3,000	
送信・受信代			
刷版代		22,400	
印刷代		105,000	
製本・加工代		45,500	
発送結束代			
用紙		112,100	
発送・運賃		15,000	

小計		357,000	
消費税 (10%)		35,700	
切手・ハガキ等立替金			

合計請求金額		¥392,700	
--------	--	----------	--

摘要	振込先口座	銀行 〇〇支店 (普)
		銀行新宿支店 (普)
		〇〇金庫支店 (普)

上記の通り御請求申し上げます。

西東京市議団 ニュース

2022年
1・2月号外



藤岡 智明
090-2205-3736



保谷 清子
080-6546-7161



大竹 あつ子
070-5576-4063



中村 すぐる
090-6345-0111

意見・要望を <http://www2.jcp-tokyo.net/nishitokyo/>

新型コロナ

ワクチンの迅速で安全な接種体制の構築を

新型コロナワクチンの3回目の追加接種に向けて、11月の臨時議会で関連する費用が計上された補正予算が審議・可決されました。党市議団は、10月に市内高層施設でワクチン2回接種後の感染による集団感染が発生したことを踏まえ、3回目接種についての接種間隔の短縮や、迅速で安全な接種体制の構築を求めました。

なお接種間隔については、補正予算審議時は原則8

カ月でしたが、党市議団の要望もあり現在は短縮されています。党市議団はさらなる短縮を、市から国への要請を含めて年明けに行った予算要望の場でも求めました。

西東京市でのワクチン接種体制や予約方法等についての最新情報は、市HPや市報をご覧ください。党市議までお問い合わせください。



保健所からの自宅療養者の情報が市にも提供されることに

新型コロナウイルス感染症の自宅療養者の情報が昨年12月3日より東京都から市に情報提供されることになりました。

日本共産党をはじめ、立憲フォーラム、生活者ネットワーク、無所属議員の市議11名連名で市長に自宅療養者の情報提供を東京都に申し入れを行うよう8月に市長要望を行っていました。

市独自の保健所のない西東京市は、これまでは第5

さらなる支援体制を!

波で入院もできずに自宅療養になる人が爆発的に増える中でも、感染者の特定はできず、連絡があった方には食糧支援物資を届けるだけで、市から要望を聞いた支援することはできませんでした。

オミクロン株感染が拡大するなか、単なる食糧支援だけでなく、電話相談や健康観察、医師の訪問、介護などの支援もできる体制を整えるよう要望しました。

来年度予算要望提出



1月7日、市長へ2022年度予算重点要望(16項目)を行いました(左から中村議員、藤岡議員、池澤市長、大竹議員、保谷議員)

主な重点項目

- コロナ対策緊急要望
 - ・ ワクチン3回目の追加接種のさらなる前倒し実施
 - ・ 無症状者PCR検査の市独自拡充
 - ・ 自宅療養者への健康観察、訪問看護・介護などの拡充
 - ・ 生活困窮者への国・都対策の上乗せ
 - ・ 自営業者、フリーランスへの市独自支援事業拡充 など
- そのほか福祉、教育など15項目

国保料

未就学児の均等割の半額が実現 党市議団はさらなる対象拡大を求める

12月議会では国で決まった未就学児に係る国民健康保険料（以下、国保料）の均等割の半額に伴う条例改正が審議されました。西東京市の均等割は一人当たり年額38,100円（40歳未満の場合）で、国保加入世帯には大きな負担となっています。

国保料、とりわけ子どもに係る均等割の軽減について、日本共産党は国政・都政、そして市政でも一貫して粘り強く要望してきた内容であり、本条例改正は党市議団をはじめ全会一致で可決されました。未就学児に係る均等割の半額は西東京市では約970



人の子どもの対象となり、2022年度の国保料から適用となります。

対象拡大求める陳情は不採択に

均等割半額を西東京市独自で中学3年生まで対象拡大することを求める陳情が、市民団体から723筆の署名とともに提出されました。党市議団は子育て世帯の応援と、さらなる国保料軽減へ国・東京都を動かすためにも自治体が先行して対象拡大する必要があることから本陳情に賛成しましたが、自民党・公明党の反対により不採択となりました。

党市議団は市独自でも国保料のさらなる軽減策に取り組むよう今後とも論戦していきます。なお、国に対して均等割軽減の対象拡大をすることを求める意見書は全会一致で可決されました。

「子どもの発達センターひいらぎ」 18歳まで対象拡大 切れ目のない支援が可能に

これまで未就学児までの支援を行っていた「子どもの発達センターひいらぎ」が2022年4月より18歳までの切れ目のない支援を行う「児童発達支援センターひいらぎ」へと拡充されることになりました。

センター化に向けて相談支援、機能訓練、保育所等への訪問支援の拡充などを行うことや配食による食事指導などすべての事業に拡充や見直しを行います。

党市議団がくり返し求めてきた18歳までの切れ目のない支援については「特に必要な支援につなぐ役割をセンターとして構築していく。相談記録の電子化などを行い、各関係機関、地域とも連携していく」ことが明らかになりました。



専門的な支援を受けられていない児童に一人でも多く関わり、早期発見、早期療育につなげていくとしています。

特別障害者手当 介護度4・5の方も可能性が

特別障害者手当は、著しく重い障害があり、日常生活に常時介護が必要な20歳以上の方に、月2万7350円が支給される国の制度です。福祉の向上を図ることが目的で、障害の種別・程度、所得制限等の基準があります。

基準を満たせば、障害者手帳が無くても、介護保険の介護度4・5の方でも受けられる可能性があります。施設入所者は、特養ホームを除き、有料老人ホーム、サービス付き高齢者住宅、グループホーム、軽費老人ホームに入所の方は対象となります。



制度を知らない方が多いため、詳しいチラシをつくり周知に努めることを求めました。問い合わせ・申請は市の障害福祉課です。該当すると思われる方、党市議団にもご相談ください。

生活保護の申請 チラシ等で

生活に困窮した場合憲法で保障された国民。滋賀県野洲市では「生活保護の申請は国の上下に、「ケガをして入が減った」など10件保護のチラシ（右下）：公共施設に貼るなどの積極的な周知を図っています。

本市も野洲市を参考に、生活保護の申請は国民の権利であることを知らせるチラシやポスターを作成することを提案。市長からは「先進市を参考に、制度の周知に努める」との答弁がありました。

事業者支援は「自粛と補償は一体」の直接支援を!

夏の感染爆発の影響を無かったことにはできない

党市議団はコロナ禍の当初から、憲法29条の財産権に基づき「自粛と補償は一体に」の市内事業者への直接支援策を市としても実施するよう求めてきました。2020年度は党市議団の要望もあり事業者への直接支援策が実現しましたが、2021年度は直接支援策が実施されておらず、消費喚起のための施策（プレミアム応援券事業、キャッシュレス決済ポイント還元事業等）が中心となっています。

市内の事業者からは「2021年度に入ってから緊急事態宣言・休業要請で大幅な売上減少が強いられたに客足が戻らない」と悲鳴の声が上がっています。特に五輪開催の時期と重なった第5波の感染爆発は多大な影響を与えました。またその影響が幅広い業種に及び、長引いていることも重大です。今年

度に入ってから市の消費喚起施策だけでは支援が届かない事業者やフリーランスの方もいます。今からでも、第5波の時期も含めた市内事業者やフリーランスの方への直接支援策を行うべきと、他自治体の直接支援策も紹介しながら強く要望しました。

12月議会では市長から「市内事業者の状況把握とともに、国や都の経済対策の動向を注視しながら、市での事業者支援を検討したい」と答弁がありました。



国民の権利的な周知を

保護を受けることは可能です。紙の中央に大きく「訴え」と書き、その「新型コロナで取った状況を書いた生活照」やポスターを作り、

保護の申請は権利です。

この場合は、野洲市役所社会福祉課、課までご相談ください。

野洲市 困ったとき 生活保護課

〒520-0801 野洲市 野洲 1-1-1 野洲市役所 3階 生活福祉課

TEL: 077-537-6924

FAX: 077-537-6263

野洲市

市の生活保護のチラシ(市のホームページより)

地球気候危機打開に向けて 今年3月までに ゼロカーボンシティ宣言!

市は今年3月までに、ゼロカーボンシティ宣言を行うとしています。2015年締結されたパリ協定は世界の気温上昇を産業革命前に比して1.5度以内に抑えるために、2050年までに温室効果ガス(CO₂)の排出量を実質ゼロ、2030年までに半減する必要があるとしました。このことは昨年11月のCOP26(国連気候変動枠組条約第26回会議)でも改めて確認されました。



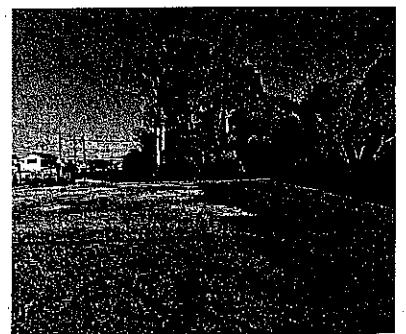
党市議団の質問で、市のゼロカーボンシティ宣言には「国際社会の一員として国際会議の成果文書を尊重していく必要がある、市がゼロカーボンシティを実現する施策を考えていく」ことを基本にすることが明らかになりました。この立場を踏まえ、脱炭素社会にむけた実効性ある第3次環境基本計画策定が求められます。

保谷町5丁目の売却予定市有地 暫定的に市民利用可能に

保谷町5丁目「第2えのき児童遊園」に隣接する市有地の売却方針が決定して3年経過しますが、売却先が決まらないまま、現在に至っています。近隣の方々からは「以前のようにグランドゴルフに利用したい」「子育て支援や高齢者対策などに有効活用してほしい」という声が依然として根強く聞かれます。党市議団は「拙速な売却は避け、住民要望に合った有効な活用を」と提案してきました。

このほど同僚議員の質問で、都市計画道路西3・4・9号線建設までの間、暫定的に子ども、市民が利用できることが判りました。

この際、売却そのものについて、一度立ち止まって再検討することも必要ではないでしょうか。



保谷町5丁目の売却予定市有地



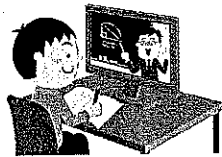
**なにより市民のいのちを守る
市独自のコロナ感染症対策を!**

藤岡 智明 議員

新たな感染拡大に備えて①市独自のPCR検査体制の拡充、②自宅療養者への市としての抜本的支援強化について、③感染拡大時の小・中学校のオンライン授業について質問しました。

答弁はPCR検査については、「国の無料検査体制を受けた都の具体的対応で、市民の無料検査環境を図る」、自宅療養者支援については「国・都の医療確保拡充と市支援体制継続及び医師会との連携を進める」に留まり、市の独自性は極めて弱いものでした。今取り組むべきは、国・都の対策に欠けている、濃厚接触者特定外となった方やその他検査希望者への市独自の検査機会の拡充、検査料負担軽減と、さらに多摩小平保健所機能の抜本的強化です。

小・中学校のオンライン授業について教育長は、「児童・生徒、保護者の安心につながったが、実施教科や活動について検討が必要。給食実施は、子どもたちの健康面、精神面に効果があり保護者からも評価」と答弁。今後、児童・生徒、保護者、教職員の意見をしっかり受け止め、よりよいオンライン授業を求めました。



**パートナーシップ制度の早期導入を!
虐待件数増加に伴う対策を!**

大竹 あつ子 議員

パートナーシップ制度の導入自治体は130自治体を超え、日本の総人口の約4割となっています。同性カップルは、病院で家族としての面会や付添い、手術の際の同意判断も許されないなど、異性カップルであれば抱えなくてよい、物理的・心理的な負担が多くあります。本市でも早期に導入するよう求めました。市長は「性的マイノリティに関する知識と理解の促進を図っていく」というのみで、制度の導入については言及しませんでした。制度の導入を行うことで市民の意識の啓発にもなります。一刻も早い導入を求めました。



◇ ◇ ◇
子どもの虐待件数が増加しています。通報された件数の8割以上の子どもが一時保護されずに自宅に帰されている現状です。虐待を発覚出来ても、保護が出来ないのでは子どもの命に関わりかねません。警察の介入をためらわずに行うこと、虐待する親への指導を強化すること、虐待件数の増加に伴う職員加配などを求めました。



**学生・若者世代への支援策の
継続と拡充を求める**

中村 すぐる 議員

9月議会と12月議会と連続して学生・若者世代への市独自の支援策について取り上げました。党市議団の粘り強い要望もあり、今年度西東京市では学生応援特別給付金（国の高等教育の修学支援新制度における給付型奨学金の給付を受け、市内に住民票がある方を対象に一律5万円を給付）が実現しました。しかし、学生世代の金銭的な困難はコロナ禍で始まったことではなく、もともと高すぎる学費や実質的には借金となる奨学金等の問題が根底にあり、学生支援はコロナ特例の施策ではなく恒常的な施策にすべきです。この給付金の2022年度以降の継続実施と拡充を求めました。

また学生・若者への緊急食料支援が6月と11月に実施されました。私も当日にその様子を拝見させて頂きました。2回とも80人～90人の学生・若者の利用がありました。今後の継続実施とともに学生・若者世代の困難に寄り添い解決していくためにも、食料支援にとどまらず、これをきっかけに市や公的機関等の支援策や相談窓口をお知らせすることを含め様々な支援に繋がっていくことも重要だと提案しました。



**小中学生のタブレットの活用と
西武柳沢駅東側の踏切の拡幅**

保谷 清子 議員

昨年の4月から、GIGAスクール構想として、小中学生に一人1台のタブレットが渡され授業で活用されています。党市議団でその様子を視察しました。人数の多いクラスでは先生一人の授業対応は大変とわかり、2人体制にするなどの配慮を求めました。



教育長は「臨機応変に複数の教員で行うなどしている」と答弁しましたが、どの子もスムーズに学べるよう、人員の確保をすべきです。

◇ ◇ ◇
西武柳沢駅東側の東伏見4号踏切は、踏切の幅が狭く、人や自転車が通る歩道も駅側のみのため、大変危険です。早急の拡幅を求める要望書も1521筆を添えて市長に提出されています。その対応状況について質問しました。また、踏切そばの電柱は歩道を狭くし、危険です。移設することを求めました。



市長からは、「鉄道事業者に対し、田無警察署と市で協議した内容を申し入れる予定だ。電柱の移設は可能かどうか検討する」と答弁がありました。危険な踏切と電柱であることを市が認識し、早期の対応をすることを求めました。